



平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂 TEL:(048)970 4949
責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結（新規）2社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年10月1日～平成17年6月30日)

(1)連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	2,555	(-)	51	(-)	159	(-)	26	(-)
16年9月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年9月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	226	64	-	-
16年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年9月期	-	-	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

平成16年9月期第3四半期及び平成16年9月期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等により景気の回復傾向は見られましたが、原油価格の高騰などによる不透明感が残り、個人消費動向は一進一退の展開で推移しました。

このような状況のもと、当社は製造小売モデル構築のため引き続きFC展開による店舗展開を積極的に行いました。一方で、小売事業の領域拡大のためにパイロット店舗で検証した中食業態に参入すべくFC展開を本格的に開始しました。なお、業務用卸事業に参入するために設立した株式会社ミズホ及び当社のFC展開をグループ化するためにFCオーナー向けのリース・割賦事業等を目的とする株式会社ドリーム・キャピタルが新たに連結対象子会社となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,555,295千円、経常利益が159,825千円、第3四半期純損失が26,347千円となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業においては、店舗売上の活性化を図るために現状の「豆腐の工場直売所」から将来的には「食品の工場直売所」へと業態のブラッシュアップを推し進めております。6月からはグループ会社による「惣菜シリーズ」を15アイテム投入し販売アイテムの増加を図り、店舗売上の活性化を図りました。

また、中食業態へ参入するために新業態「茂蔵Deli」を立ち上げFC展開を開始しました。この結果、小売事業の売上高は1,076,357千円となりました。

外食事業

外食事業においては、業種・業態を超えた競争激化が継続しておりますが、当社の植物性たんぱく質をテーマとしたオリジナルメニューが評価されると同時に「三代目茂蔵」の認知度が向上していることもあり、引き続き集客力の高い商業施設等からの出店依頼が増加しました。この結果、外食事業の売上高は616,195千円となりました。

卸売事業・その他

卸売事業・その他におきましては、豆乳関連製品の需要増加及び小山工場稼働により製品化された「おから」の業務用引き合いが株式会社ミズホを通じて増加しました。また、その他の売上として4月より連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー向けに店舗設備のリース・割賦販売を開始しました。この結果、卸売事業・その他の売上高は862,742千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

		前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数	
小売事業	工場直売所	直営店	18	1	5	14
		FC店	161	183	5	339
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
		FC店	8	6	-	14
	茂蔵Deli	直営店	-	-	-	-
		FC店	-	26	-	26
計		187	216	10	393	
外食事業	直営店	1	-	-	1	
	FC店	43	13	3	53	
計		44	13	3	54	

(注)「Tofu Sweets茂蔵」は、前期までFCへの可能性を検証するため試験的に出店していたことから卸売事業・その他に含めておりましたが、当期より本格的にFC展開をすることとなったため、小売事業に含めることに変更いたしました。

(2)連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	6,042	3,986	66.0	31,500	18
16年9月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年9月期	-	-	-	-	-

(注)平成16年9月期第3四半期及び平成16年9月期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	96	1,205	1,907	2,030
16年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年9月期	-	-	-	-

(注)平成16年9月期第3四半期及び平成16年9月期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,030,289千円となりました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、96,404千円となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費104,700千円、営業権償却額220,000千円、売上債権の増加額254,105千円及び仕入債務の増加額172,556千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動の結果使用した資金は、1,205,935千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出523,650千円、有形固定資産の取得による支出220,840千円、営業譲受に伴う支出220,000千円及び貸付けによる支出165,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動の結果得られた資金は、1,907,479千円となりました。これは主に、社債の発行による収入1,500,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

3 . 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,231	300	52

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 418円 04銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

小売・外食事業におきましては、6月より立ち上げた中食業態となる茂蔵Deliの出店および外食店舗の商業施設等からの出店依頼が増加しており順調に推移する見通しです。また、卸売事業におきましては、株式会社ミズホを通じて豆腐・豆乳・おから等の当社製品の引き合い増加が見込まれます。以上のことから、平成17年9月期の業績予想につきましては、平成17年5月13日に公表いたしました数値と変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		2,032,289	
2. 受取手形及び売掛金		827,290	
3. たな卸資産		83,528	
4. その他		229,792	
貸倒引当金		9,300	
流動資産合計		3,163,602	52.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	535,541	
(2) 機械装置	1	534,446	
(3) 土地		406,794	
(4) その他	1	96,558	
有形固定資産合計		1,573,340	
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		56,111	
(2) その他		51,681	
無形固定資産合計		107,792	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,101,608	
(2) その他		96,076	
投資その他の資産合計		1,197,685	
固定資産合計		2,878,819	47.6
資産合計		6,042,421	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		703,867	
2. 一年内返済予定 長期借入金		120,000	
3. その他		185,539	
流動負債合計		1,009,407	16.7
固定負債			
1. 長期借入金		465,000	
2. 長期未払金		567,083	
3. その他		14,079	
固定負債合計		1,046,162	17.3
負債合計		2,055,569	34.0
(資本の部)			
資本金			
資本剰余金			
1. 資本準備金		1,937,193	
資本剰余金合計		1,937,193	32.1
利益剰余金			
1. 第3四半期末処理損失		69,286	
利益剰余金合計		69,286	1.2
その他有価証券評価差額金		82,438	1.4
資本合計		3,986,851	66.0
負債資本合計		6,042,421	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,555,295	100.0
売上原価			1,727,751	67.6
売上総利益			827,543	32.4
販売費及び一般管理費	1		776,040	30.4
営業利益			51,503	2.0
営業外収益				
1. 受取利息		930		
2. 有価証券売却益		4,441		
3. 経営指導料収入		97,244		
4. 投資事業組合利益		19,764		
5. 持分法による投資利益		7,784		
6. その他		11,186	141,351	5.6
営業外費用				
1. 支払利息		3,043		
2. 新株発行費		11,040		
3. 社債発行費		18,479		
4. その他		466	33,029	1.3
経常利益			159,825	6.3
特別利益				
1. 工場等立地推進助成金収入		17,240		
2. 固定資産売却益	2	621	17,861	0.7
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	26,461		
2. 営業権償却		220,000		
3. その他		6,301	252,763	9.9
税金等調整前 第3四半期純損失			75,076	2.9
法人税、住民税 及び事業税		14,887		
法人税等調整額		43,615	28,728	1.1
少数株主損失			20,000	0.8
第3四半期純損失			26,347	1.0

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,187,200
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の 権利行使による増加		749,993	749,993
資本剰余金第3四半期期末残高			1,937,193
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			42,939
利益剰余金減少高			
1. 第3四半期純損失		26,347	26,347
利益剰余金第3四半期期末残高			69,286

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前第3四半期純損失		75,076
2.減価償却費及びその他の償却費		104,700
3.営業権償却額		220,000
4.連結調整勘定償却額		2,953
5.貸倒引当金の増加額		8,700
6.受取利息		930
7.支払利息		3,043
8.持分法による投資利益		7,784
9.投資事業組合利益		19,764
10.有価証券売却益		4,441
11.固定資産売却益		621
12.固定資産除却損		26,461
13.売上債権の増加額		254,105
14.たな卸資産の増加額		26,848
15.仕入債務の増加額		172,556
16.未払金の増加額		25,244
17.未収消費税等の増加額		52,038
18.未払消費税等の減少額		23,510
19.その他		12,198
小計		110,738
20.利息の受取額		1,164
21.利息の支払額		2,640
22.法人税等の支払額		10,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の売却による収入		40,751
2.投資有価証券の取得による支出		631,650
3.関係会社株式の取得による支出		54,387
4.有形固定資産の取得による支出		220,840
5.有形固定資産の売却による収入		51,871
6.無形固定資産の取得による支出		24,303
7.営業譲受に伴う支出		220,000
8.敷金保証金の増加による支出		8,856
9.敷金保証金の減少による収入		2,612
10.貸付けによる支出		165,000
11.その他		23,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,205,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.長期借入れによる収入		600,000
2.長期借入金の返済による支出		173,450
3.長期末払金の支払による支出		39,070
4.社債の発行による収入		1,500,000
5.少数株主への株式の発行による収入		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,907,479
現金及び現金同等物の増加額		797,948
現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,030,289

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル(株式会社ドリーム・キャピタルは、平成17年4月1日に有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルから改組しております。) 株式会社ミズホにつきましては、平成16年12月24日に新規設立されたため、また、株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、新規に株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 白石興産株式会社 白石興産株式会社につきましては、新規に株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、株式会社ミズホが4月30日、株式会社ドリーム・キャピタル12月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価法(売却原価は移動平均法による算定) 子会社株式及び関連会社株式 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法 製品 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法

項目	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 営業権 一括償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 投資事業組合等への出資金の会計処理 投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
5 . 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成17年6月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 346,728千円

(発行済株式数の増加内訳)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	-	-
新株予約 権付社債 に係る新 株予約権 の権利行 使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000
新株予約 権付社債 に係る新 株予約権 の権利行 使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
運賃	171,243千円
役員報酬	82,986千円
給与手当	121,968千円
貸倒引当金繰入額	8,812千円
2. 固定資産売却益の主な内訳	
土地	580千円
3. 固定資産除却損の主な内訳	
建物	22,457千円
機械装置	3,497千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	
1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	
現金及び預金	2,032,289千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	2,000千円
現金及び現金同等物	2,030,289千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
自平成16年10月1日
至平成17年6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	27,869	8,883	18,985
車両運搬具	22,344	9,898	12,445
工具器具備品	90,092	66,014	24,078
無形固定資産	11,575	578	10,996
計	151,881	85,375	66,505

2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額

1年以内	25,735千円
1年超	43,462千円
計	69,197千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,964千円
減価償却費相当額	17,349千円
支払利息相当額	1,345千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
		取得原価 (千円)	四半期結算貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	108,640	246,960	138,320
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	108,640	246,960	138,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	47,384
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	427,764
非上場社債	310,000
非上場株式	69,500

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2)所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	
1株当たり純資産額	31,500円18銭
1株当たり第3四半期純損失	226円64銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。	

(注) 1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり第3四半期純損失		
第3四半期純損失	(千円)	26,347
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-
普通株式に係る第3四半期純損失	(千円)	26,347
期中平均株式数	(株)	116,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		_____

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
自 平成16年10月1日
至 平成17年6月30日

1. 当社は平成17年7月12日開催の取締役会において、株式会社タイムズマートの全株式の買取り及び増資等の引受けをすることについて基本合意締結を決議いたしました。

株式会社タイムズマートは、首都圏、中京及び関西地区の酒飯店をフランチャイズの対象とするコンビニエンスストアのフランチャイズ運営本部を運営しており、現在58店舗を展開しております。

株式会社タイムズマートは、コンビニエンスストアのフランチャイズ本部としてノウハウを構築しており、今後当社が展開を検討している新業態との相乗効果が見込まれるために子会社化いたします。

なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。

2. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日に東京地方裁判所に破産手続開始の申立てをした株式会社天狗に対して受け皿会社を通じて従業員の雇用確保、原材料供給及び製造技術指導等を行い、事業承継について支援することを決議いたしました。

株式会社天狗は、明治40年創業で100年近くの歴史を有し流通マーケット向けに豆腐・油揚げ・こんにゃく・ところてん・もずく等を関東・関西の5工場で製造販売し全国展開している大手豆腐メーカーです。

今回の株式会社天狗の事業については受け皿会社を通じて支援することにより、天狗もしくは新ブランドで製造卸マーケットへ参入し受け皿会社及び当社の事業拡大とマーケットへの影響力拡大を目的といたします。

なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。

5. 事業部門別売上高

	平成17年9月期 第3四半期連結会計期間		対前年増減率
	金額	構成比	
食品製造販売事業	百万円	%	%
小売事業	1,076	42.1	-
外食事業	616	24.1	-
卸売事業・その他	862	33.8	-
合計	2,555	100.0	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂 TEL：(048) 970 4949

責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼崎昭宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年10月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	1,778	(14.5)	24	(69.0)	123	(142.7)	57	(17.1)
16年9月期第3四半期	1,553	(7.1)	78	(109.2)	50	(43.0)	68	(1,551.5)
(参考)16年9月期	2,181	(14.3)	169	(118.2)	188	(51.6)	238	(75.2)

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年9月期第3四半期	490	44
16年9月期第3四半期	3,626	43
(参考)16年9月期	12,116	72

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期第3四半期	4,951		4,070		82.2	32,158	83	
16年9月期第3四半期	1,362		775		56.9	39,432	41	
(参考)16年9月期	2,935		2,430		82.8	108,642	22	

3. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,733	258	142	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,195円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		259,418		1,475,317		1,232,341	
2. 売掛金		187,368		270,086		249,581	
3. たな卸資産		20,224		43,162		18,853	
4. その他		84,875		128,611		183,964	
貸倒引当金		300		3,600		600	
流動資産合計		551,587	40.5	1,913,576	38.6	1,684,141	57.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	322,209		535,541		266,842	
(2) 機械装置	1	134,173		534,446		129,029	
(3) 土地	2	233,924		406,618		406,618	
(4) 建設仮勘定		-		-		175,496	
(5) その他	1	72,179		96,282		19,252	
有形固定資産合計		762,487		1,572,889		997,238	
2. 無形固定資産		1,897		50,951		1,823	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		860,824		200,000	
(2) 関係会社貸付金		-		500,000		-	
(3) その他		54,606		53,092		52,367	
貸倒引当金		8,000		-		-	
投資その他の資産合計		46,606		1,413,916		252,367	
固定資産合計		810,991	59.5	3,037,757	61.4	1,251,430	42.6
資産合計		1,362,578	100.0	4,951,334	100.0	2,935,571	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年9月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		84,828		116,227		121,142	
2. 短期借入金		30,000		-		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	93,064		-		61,692	
4. 未払費用		39,106		-		38,426	
5. その他		52,712		130,848		80,681	
流動負債合計		299,711	22.0	247,075	5.0	301,942	10.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	185,461		-		96,758	
2. 長期未払金		99,827		567,083		93,485	
3. その他		1,786		66,960		12,625	
固定負債合計		287,074	21.1	634,043	12.8	202,868	6.9
負債合計		586,785	43.1	881,119	17.8	504,810	17.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		544,000	39.9	2,036,506	41.1	1,286,500	43.8
1. 資本準備金		444,700		1,937,193		1,187,200	
資本剰余金合計		444,700	32.6	1,937,193	39.1	1,187,200	40.4
利益剰余金							
1. 第3四半期末処分利益 又は第3四半期(当期) 未処理損失()		212,906		14,075		42,939	
利益剰余金合計		212,906	15.6	14,075	0.3	42,939	1.4
その他有価証券評価差額金		-	-	82,438	1.7	-	-
資本合計		775,793	56.9	4,070,214	82.2	2,430,760	82.8
負債資本合計		1,362,578	100.0	4,951,334	100.0	2,935,571	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,553,578	100.0	1,778,332	100.0	2,181,844	100.0
売上原価		893,445	57.5	1,060,235	59.6	1,220,614	55.9
売上総利益		660,133	42.5	718,096	40.4	961,230	44.1
販売費及び一般管理費		581,177	37.4	693,627	39.0	791,543	36.3
営業利益		78,955	5.1	24,469	1.4	169,686	7.8
営業外収益	1	2,317	0.1	130,421	7.3	64,097	2.9
営業外費用	2	30,491	2.0	31,641	1.8	44,911	2.0
経常利益		50,781	3.2	123,249	6.9	188,872	8.7
特別利益	3	30,941	2.0	17,281	1.0	68,512	3.1
特別損失	4	10,000	0.6	32,763	1.8	14,928	0.7
税引前第3四半期 (当期)純利益		71,723	4.6	107,767	6.1	242,457	11.1
法人税、住民税 及び事業税		2,955		6,883		10,356	
法人税等調整額		- 2,955	0.2	43,869	2.9	6,635	0.2
第3四半期(当期) 純利益		68,767	4.4	57,015	3.2	238,735	10.9
前期繰越損失		281,674		42,939		281,674	
第3四半期末処分利益 又は第3四半期(当期) 未処理損失()		212,906		14,075		42,939	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益		71,723	242,457
2. 減価償却費及びその他の償却費		63,326	85,270
3. 貸倒引当金の増加額		150	450
4. 受取利息及び受取配当金		162	188
5. 支払利息		7,241	8,070
6. 店舗譲渡益		30,941	68,512
7. 有価証券売却益		112	-
8. 投資有価証券評価損		10,000	10,000
9. 有形固定資産除却損		-	4,333
10. 売上債権の増加額		78,444	140,657
11. たな卸資産の増減額(は増加額)		17	1,354
12. 前払費用の増減額(は増加額)		578	3,904
13. 未収入金の増加額		-	63,481
14. 仕入債務の増加額		25,969	62,283
15. 未払金の増加額		6,532	6,909
16. 未払消費税等の増減額(は減少額)		3,034	8,713
17. 未払費用の減少額		5,392	6,072
18. その他		97	1,784
小計		66,357	153,048
19. 利息及び配当金の受取額		162	188
20. 利息の支払額		5,737	6,308
21. 法人税等の支払額		3,955	3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,827	142,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		-	200,000
2. 投資有価証券の売却による収入		652	652
3. 有形固定資産の取得による支出		51,523	354,028
4. 無形固定資産の取得による支出		116	116
5. 敷金保証金の増加による支出		-	6,674
6. 敷金保証金の減少による収入		500	740
7. 店舗譲渡収入		24,000	80,372
8. その他		16,147	26,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,340	452,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		-	30,000
2. 長期借入れによる収入		200,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出		330,142	450,217
4. 長期未払金の支払による支出		121,445	127,787
5. 株式の発行による収入		246,700	1,731,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,887	1,323,696
現金及び現金同等物の増加額		41,600	1,014,522
現金及び現金同等物の期首残高		217,818	217,818
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		259,418	1,232,341

(注) 当第3四半期連結会計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表に記載しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ————— その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
3.繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 同左 —————
4.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表 示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のうえ、 流動資産のその他に含めて表 示しております。</p> <p>(2)投資事業組合等への出資金 の会計処理 投資事業組合等への出資金 は、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>なお、「証券取引法等の一 部を改正する法律」(平成16 年6月9日法律第97号)によ り、証券取引法第2条第2項 において、投資事業組合及び これに類する組合への出資が 有価証券とみなされたことに 伴い、当第3四半期会計期間 末における投資事業組合等へ の出資金327,764千円を投資 有価証券に含めて表示してお ります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)投資事業組合等への出資金の 会計処理 投資事業組合等への出資金 は、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日
_____	前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期会計期間末の「未払費用」は、37,455千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
当社は製品供給体制の拡充のため、平成16年6月29日開催の取締役会において、工場用地取得を決議し、平成16年6月30日付にて小山市土地開発公社と土地売買契約を締結しました。 その概要は次のとおりであります。	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。	_____
(1) 名称 篠崎屋小山工場 (2) 所在地 栃木県小山市大字檜木字袋293番地12・293番地13の一部 (3) 土地面積 8,869.6㎡ (4) 建設面積 1,904.1㎡ (5) 生産品目 豆腐・豆乳関連製品 (6) 生産能力 稼働率100%で豆腐換算日産30万丁 (7) 投資予定額 783百万円(土地172百万円、建物311百万円、機械装置300百万円) (8) 建設着工 平成16年8月 (9) 稼働開始 平成17年3月(予定)		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 平成16年 6 月30日現在	当第 3 四半期会計期間末 平成17年 6 月30日現在	前事業年度末 平成16年 9 月30日現在																																
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 329,747千円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">35,326千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>102,336千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 100px;">15,247千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>71,000千円</td> </tr> </table>	建	物	35,326千円	土	地	67,010千円	計		102,336千円	一年内返済予定長期借入金	15,247千円	長期借入金	55,753千円	計		71,000千円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 346,701千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 326,796千円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">34,719千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>101,729千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 100px;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,290千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>42,306千円</td> </tr> </table>	建	物	34,719千円	土	地	67,010千円	計		101,729千円	一年内返済予定長期借入金	8,016千円	長期借入金	34,290千円	計		42,306千円
建	物	35,326千円																																
土	地	67,010千円																																
計		102,336千円																																
一年内返済予定長期借入金	15,247千円																																	
長期借入金	55,753千円																																	
計		71,000千円																																
建	物	34,719千円																																
土	地	67,010千円																																
計		101,729千円																																
一年内返済予定長期借入金	8,016千円																																	
長期借入金	34,290千円																																	
計		42,306千円																																

(発行済株式数の増加内訳)

前第 3 四半期会計期間 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日					当第 3 四半期会計期間 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日					前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
公募による 新株式の発行	平成 15年 11月 28日	1,000	239,200	89,250	株式分割 (1:5)	平成 16年 11月 19日	89,496	-	-	公募による 新株式の発行	平成 15年 11月 28日	1,000	239,200	89,250
株式分割 (1:3)	平成 16年 2 月 19日	13,056	-	-	新株予約 権付社債 に係る新 株予約権 の権利行 使	平成 17年 3 月 22日	979	100,000	50,000	株式分割 (1:3)	平成 16年 2 月 19日	13,056	-	-
新株引受権 の権利行使	平成 16年 5 月 20日	90	7,500	3,750	新株予約 権付社債 に係る新 株予約権 の権利行 使	平成 17年 4 月 12日	13,717	1,400,000	700,005	新株予約権 の権利行使	平成 16年 5 月 19日	90	7,500	3,750
										第三者割 当による 新株式の 発行	平成 16年 7 月 17日	2,700	1,485,000	742,500

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 159千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,241千円 新株発行費 9,267千円 上場関連費用 11,023千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>店舗譲渡益 30,941千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 10,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 61,785千円 無形固定資産 213千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,227千円 経営指導料収入 97,244千円 投資事業組合利益 19,764千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,761千円 新株発行費 10,940千円 社債発行費 18,479千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>工場等立地推進 助成金収入 17,240千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 22,457千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102,931千円 無形固定資産 298千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 185千円 業務支援料収入 60,000千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,070千円 新株発行費 22,515千円 上場関連費用 11,023千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>店舗譲渡益 68,512千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>—————</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,060千円 無形固定資産 287千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と第3四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 259,418千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 259,418千円</p>	<p>—————</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,232,341千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,232,341千円</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">7,710</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,708</td> <td style="text-align: right;">53,443</td> <td style="text-align: right;">32,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,851</td> <td style="text-align: right;">61,497</td> <td style="text-align: right;">44,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,405千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,513千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	11,934	7,710	4,224	車両運搬具	8,208	343	7,865	工具器具備品	85,708	53,443	32,264	計	105,851	61,497	44,354	1 年 内	20,405千円	1 年 超	26,108千円	計	46,513千円	支払リース料	16,092千円	減価償却費相当額	14,826千円	支払利息相当額	1,603千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,869</td> <td style="text-align: right;">8,883</td> <td style="text-align: right;">18,985</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,323</td> <td style="text-align: right;">63,175</td> <td style="text-align: right;">16,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,401</td> <td style="text-align: right;">73,838</td> <td style="text-align: right;">41,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,195千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,398千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	27,869	8,883	18,985	車両運搬具	8,208	1,778	6,429	工具器具備品	79,323	63,175	16,147	計	115,401	73,838	41,563	1 年 内	18,195千円	1 年 超	25,203千円	計	43,398千円	支払リース料	16,972千円	減価償却費相当額	15,450千円	支払利息相当額	1,310千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> <td style="text-align: right;">3,627</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,708</td> <td style="text-align: right;">57,675</td> <td style="text-align: right;">28,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,851</td> <td style="text-align: right;">66,529</td> <td style="text-align: right;">39,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,129千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,980千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	11,934	8,307	3,627	車両運搬具	8,208	547	7,661	工具器具備品	85,708	57,675	28,033	計	105,851	66,529	39,322	1 年 内	20,129千円	1 年 超	20,850千円	計	40,980千円	支払リース料	21,969千円	減価償却費相当額	19,858千円	支払利息相当額	2,133千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置	11,934	7,710	4,224																																																																																																											
車両運搬具	8,208	343	7,865																																																																																																											
工具器具備品	85,708	53,443	32,264																																																																																																											
計	105,851	61,497	44,354																																																																																																											
1 年 内	20,405千円																																																																																																													
1 年 超	26,108千円																																																																																																													
計	46,513千円																																																																																																													
支払リース料	16,092千円																																																																																																													
減価償却費相当額	14,826千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,603千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置	27,869	8,883	18,985																																																																																																											
車両運搬具	8,208	1,778	6,429																																																																																																											
工具器具備品	79,323	63,175	16,147																																																																																																											
計	115,401	73,838	41,563																																																																																																											
1 年 内	18,195千円																																																																																																													
1 年 超	25,203千円																																																																																																													
計	43,398千円																																																																																																													
支払リース料	16,972千円																																																																																																													
減価償却費相当額	15,450千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,310千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置	11,934	8,307	3,627																																																																																																											
車両運搬具	8,208	547	7,661																																																																																																											
工具器具備品	85,708	57,675	28,033																																																																																																											
計	105,851	66,529	39,322																																																																																																											
1 年 内	20,129千円																																																																																																													
1 年 超	20,850千円																																																																																																													
計	40,980千円																																																																																																													
支払リース料	21,969千円																																																																																																													
減価償却費相当額	19,858千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,133千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

当第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

なお、当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について10,000千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(注) 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額 39,432円41銭	1株当たり純資産額 32,158円83銭	1株当たり純資産額 108,642円22銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,626円43銭	1株当たり 第3四半期純利益 490円44銭	1株当たり当期純利益 12,116円72銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 3,481円39銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 466円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,484円85銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	68,767	57,015	238,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る 第3四半期(当期)純利益 (千円)	68,767	57,015	238,735
期中平均株式数 (株)	18,963	116,252	19,703
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	790	6,028	1,084
(うち新株予約権)	(790)	(6,028)	(1,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(1株当たり情報遡及修正に関する情報)

平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況(個別)に記載されている1株当たり指標を平成17年9月期第3四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益	725 29	490 44	2,423 34
1株当たり配当金	- -	- -	- -
1株当たり株主資本	7,886 48	32,158 83	21,728 44

(注) 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>								
<p>1. 平成16年6月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年7月17日付で、次のとおり株式数等が増加いたしました。</p> <p>発行新株式 普通株式2,700株 資本金 742,500千円 資本準備金 742,500千円</p> <p>これにより、平成16年7月17日現在の発行済株式の総数は22,374株、資本金は1,286,500千円、資本準備金は1,187,200千円となりました。</p>	<p>1. 当社は平成17年7月12日開催の取締役会において、株式会社タイムズマートの全株式の買取り及び増資等の引受けをすることについて基本合意締結を決議いたしました。</p> <p>株式会社タイムズマートは、首都圏、中京及び関西地区の酒販店をフランチャイズの対象とするコンビニエンスストアのフランチャイズ運営本部を運営しており、現在58店舗を展開しております。</p> <p>株式会社タイムズマートは、コンビニエンスストアのフランチャイズ本部としてノウハウを構築しており、今後当社が展開を検討している新業態との相乗効果が見込まれるために子会社化いたします。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>1. 平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加した株式数 普通株式 89,496株</p> <p>(3)分割方式 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1088 1457 1391"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,552円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,698円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭	1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭									
1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭									
—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭									

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>2. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日に東京地方裁判所に破産手続開始の申立てをした株式会社天狗に対して受け皿会社を通じて従業員の雇用確保、原材料供給及び製造技術指導等を行い、事業承継について支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社天狗は、明治40年創業で100年近くの歴史を有し流通マーケット向けに豆腐・油揚げ・こんにゃく・ところてん・もずく等を関東・関西の5工場で製造販売し全国展開している大手豆腐メーカーです。</p> <p>今回の株式会社天狗の事業については受け皿会社を通じて支援することにより、天狗もしくは新ブランドで製造卸マーケットへ参入し受け皿会社及び当社の事業拡大とマーケットへの影響力拡大を目的といたします。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p> <p>—————</p>	<p>2. 当社は平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社、ジェイ・ブリッジ株式会社及び白石興産株式会社の3社間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある白石興産株式会社の企業再生に係る経営支援及び豆乳麺・ナノ大豆麺等新商品の共同開発等であります。</p> <p>なお、具体的な資本・業務提携内容につきましては、今後、3社間のワーキンググループにおいて検討・協議を行う予定であります。</p> <p>3. 平成16年12月1日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ミズホとの営業の譲受け等に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社製品の業務用卸先の販路拡大による業績拡大効果 当社外食店舗及び小売店舗食材の一括購入によるコスト削減効果 物流網を共有することによる物流コスト削減効果</p> <p>(2)内容 株式会社ミズホから営業の全てを譲受ける新会社を設立(当社出資比率51%以上)し、当社より取締役を派遣する予定であります。</p> <p>(3)譲受けの日程(予定) 新会社設立 平成16年12月中 営業譲受日 平成17年1月中</p>

	平成16年9月期 第3四半期会計期間		平成16年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
食品製造販売事業	百万円	%	百万円	%
小売事業	540	34.8	785	36.0
外食事業	871	56.1	1,205	55.3
卸売事業・その他	140	9.1	190	8.7
合計	1,553	100.0	2,181	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における事業部門別売上高として記載しております。

以 上